

水田でのソーラーシェアリングに挑戦して “半農・半電”で米作り生活6ヶ月

埼玉農民連副会長

松本慎一さん（埼玉・加須市）

(手記)



パネル下の稻刈りをする松本さん

昨年6月に埼玉産直ネットワーク協会で市民出資による太陽光発電所を、今年4月にわが家の水田でソーラーシェアリング（蓄農型太陽光発電）を建設し、この秋、初めての収穫を迎えるました。

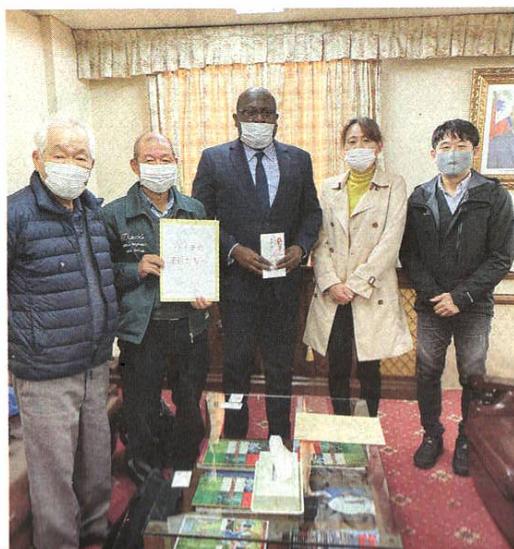
NPOの仲間の訪問がきっかけ

きっかけは、今から4年前、NPO法人埼玉市民エネルギー協会の仲丸教子さん（元日本共産党白岡町議員）ら3人が、埼玉県加須市の埼玉県農民連東部センターと（農）埼玉産直ネットワーク協会の共同事務所を訪ねてくれたことでした。

「福島原発事故を見

て、危険な原発中心の電力から、太陽光発電など地球にやさしく安全な再生可能エネルギーに変えていきたい。農業生産をしながら発電できるソーラーシェアリングは政府を動かす力になる」と言っていたところでした。

しかし、仲丸さんたちは「電力の買取価格以上に、設置コストが下がっている」と説明。日ごろか



埼玉農民連

ハイチ

埼玉農民連は11月29日、ハリケーン被害と大

統領暗殺のニュースに接しハイチ大使館を訪ね募

る渡辺健児さん（筑西市）のほ場を視察。パネル下で飼料稻を栽培するエアリングを実践していくことになりました。

立案に際し、茨城農民連の会員で、2016年から水田でのソーラーシェアリングを実践している渡辺健児さん（筑西市）のほ場を視察。パネル下で飼料稻を栽培するエアリングを実践していくことになりました。

今年2月からは、いよいよわが家の水田でもソーラーシェアリングの建設が始まりました。支柱部分は農地転用する必要があり、建設までには書類をそろえるなど準備に3ヶ月ほどかかりました。

水田にパネルを設置、発電開始

今年2月から、ハリケーン被害と大統領暗殺のニュースに接しハイチ大使館を訪ね募

て、2020年6月に一部を蓄農型にした太陽光発電が完成し、8月から稼働が始まり、この1年間で約100万円の収入となりました。

市民からの出資も募つて、2020年6月に一部を蓄農型にした太陽光発電が完成し、8月から稼働が始まり、この1年間で約100万円の収入となりました。

りましたが、加須市の農政課も地元農家の同意の取り方の知恵を貸してくれるなど協力的で、助かりました。

こうして4月17日に、

1500平方㍍、発電設備容量49・5㎾のパネル設置工事が終了。2日

後の19日から発電を開始し、田植えは5月3日という忙しさでしたが、水田では加須市初となる當農型太陽光発電が無事、始まりました。

工事費は約1600万円でした。自己資金と趣旨に賛同してくれた有志

からの出資金が600万円で、残りは銀行融資です。

売電先は建設当初は東京電力でしたが、埼玉市民エネルギー協会が市民による新電力会社「彩の

国でんき」を設立したことから、11月からは売電先をこちらに切り替えました。

米収量は上出来

ほ場温度が低く

売電が始まってまだ半

年余りですが、売電収入

はほぼ計画通りで、約9

～10年で出資金や借入金

の回収が可能です。当初

心配だった発電に関する

トラブルも、現在発生し

ていません。

収益の一部はハイチ大使館に寄付しました（左

の記事）。

米の生産については、

元農水省技官の井上駿先

生の協力のもと、データ

を収集しています。慣行

栽培との収量差は80%

（設置前は約7俵半、設置後は6俵半）と、1年

目としては上出来とのことでした。特筆すべきは、真夏のほ場温度が2～7度も低かったことです（詳細は後日、公表予定）。

未利用資源活用

し地域の再生を

日本は石油などの化石

燃料を、毎年約20兆円も

かけて、何十年も輸入し

続けてきました。しかし

水田面積の1%にパネル

を設置するだけで原発50

基分に相当するとの試算もあります。

生産者米価が暴落し、

国が何ら手を打たない中

で、ソーラーシェアリン

グは地球にやさしいエネ

ルギーを確保でき、農業

経営、地域経済の立て直しにも有効な手立てになると確信しています。